

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月9日
【四半期会計期間】	第89期第2四半期（自平成30年7月1日至平成30年9月30日）
【会社名】	日本精線株式会社
【英訳名】	Nippon Seisen Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 新貝 元
【本店の所在の場所】	大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号
【電話番号】	06（6222）5431（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経営企画部長兼経理部長 秋田 康明
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号
【電話番号】	06（6222）5432
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経営企画部長兼経理部長 秋田 康明
【縦覧に供する場所】	日本精線株式会社東京支店 （東京都中央区京橋一丁目1番5号 セントラルビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） （注）東京支店は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため 縦覧に供しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第2四半期連結 累計期間	第89期 第2四半期連結 累計期間	第88期
会計期間	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 4月1日 至平成30年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
売上高 (百万円)	18,606	19,941	37,451
経常利益 (百万円)	2,201	2,222	4,026
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,543	1,553	2,814
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,679	1,581	3,048
純資産額 (百万円)	27,518	29,731	28,579
総資産額 (百万円)	39,835	42,464	42,065
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	251.61	253.28	458.77
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.55	69.46	67.39
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,838	1,002	3,791
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	825	1,972	2,195
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	440	546	890
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	12,842	11,518	13,013

回次	第88期 第2四半期連結 会計期間	第89期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 7月1日 至平成30年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	127.68	103.07

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や所得・雇用環境の改善に支えられ緩やかな回復基調で推移し、また世界経済も欧米をはじめ概ね堅調に推移しました。一方で、国内で相次いで発生した自然災害の影響、また米中貿易摩擦の展開や金融市場の動向など景気の先行きは不透明感を強めました。

当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）が属するステンレス鋼線業界では、自動車関連をはじめ需要はおおむね堅調であったことなどから、業界出荷数量は前年同期比増加となりました。また、LMEニッケル価格は期前半の上昇基調から一転、7月以降は下落に転じるなど、不安定な動きとなりました。

このような状況の中、当社グループでは、連結経常利益55億円、連結RO S及び同RO A 10%以上などを経営目標とする『第14次中期計画（NSR20）』（最終年度2021年3月期）の達成に向け、収益の一段の向上に鋭意取り組んでまいりました。

主力のステンレス鋼線部門は、販売数量が前年同期に比べ増加したことに加え、ニッケル価格変動に伴う販売価格引き上げ効果もあり増収となりました。また、金属繊維部門につきましても、ナスロンフィルターが好調に推移し、超精密ガスフィルター（ナスクリーン）も堅調であったため増収となりました。これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は199億41百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

損益につきましては、高機能・独自製品は堅調に推移したものの、減価償却費など固定費の増加や販売関連費用の増加などにより、営業利益は21億84百万円（前年同期比1.5%減）となりましたが、為替差益の増加などにより経常利益は22億22百万円（同1.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億53百万円（同0.7%増）となりました。

事業部門別の経営成績は次のとおりであります。

ステンレス鋼線

主に自動車関連需要が引き続き好調であったことなどにより、販売数量が前年同期に比べ増加したことに加え、ニッケル価格変動に伴う販売価格引き上げ効果もあり、ステンレス鋼線の売上高は162億16百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

金属繊維

ナスロンフィルターは、ポリエステルフィルム向けに加え、化合繊維向けや高機能樹脂用途についても好調に推移し増収となりました。また、超精密ガスフィルター（ナスクリーン）は韓国や台湾での半導体メーカーを中心とした設備投資の先送りによる影響はあったものの増収となりました。その結果、金属繊維の売上高は37億25百万円（前年同期比19.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。なお、セグメントごとの経営成績については、セグメント間の内部売上高又は振替高の相殺消去前の金額を記載しています。

日本

主力のステンレス鋼線は、販売数量は微増にとどまったものの、ニッケル価格変動に伴う販売価格引き上げ効果などにより、売上高は前年同期比増収となりました。金属繊維につきましても、ナスロンフィルターが好調に推移し、超精密ガスフィルター(ナスクリーン)も堅調に推移したため増収となりました。

これらの結果、売上高は186億50百万円(前年同期比6.2%増)となりました。損益につきましては、高機能・独自製品は堅調に推移したものの、減価償却費など固定費の増加や販売関連費用の増加などにより、セグメント利益は20億94百万円(同1.2%減)となりました。

タイ

ステンレス鋼線の販売数量が大幅に増加したことなどにより売上高は21億98百万円(同17.2%増)となりましたが、製造コストの悪化などによりセグメント利益は91百万円(同33.1%減)となりました。

中国

中国国内向けの販売が好調に推移したことなどにより、売上高は2億70百万円(同18.4%増)、セグメント利益は21百万円(前年同期は6百万円の損失)となりました。

なお、上記記載金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、424億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億99百万円増加いたしました。流動資産は269億2百万円となり、2億62百万円減少いたしました。主な要因は現金及び預金の減少などです。固定資産は155億62百万円となり、6億62百万円増加いたしました。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、127億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億52百万円減少いたしました。流動負債は82億20百万円となり、7億27百万円減少いたしました。主な要因は設備資金の支払による未払金の減少などです。固定負債は45億13百万円となり、24百万円減少いたしました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、297億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億52百万円増加いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は115億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億94百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ8億35百万円減少し10億2百万円の収入となりました。これは、主にたな卸資産の増加及び法人税等の支払額の増加などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ11億47百万円支出が増加しました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出の増加などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ1億5百万円支出が増加しました。主な要因は、配当金の支払額の増加などによるものです。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億86百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,492,293	6,492,293	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	6,492,293	6,492,293	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	6,492,293	-	5,000	-	5,446

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
大同特殊鋼株式会社	名古屋市東区東桜一丁目1番10号	2,620	42.73
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	576	9.40
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	217	3.54
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	154	2.52
特殊発條興業株式会社	兵庫県伊丹市北河原一丁目1番1号	106	1.74
前尾 和男	和歌山県紀の川市	95	1.55
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	67	1.10
A S A D A 株式会社	東京都墨田区押上二丁目14番1号	60	0.98
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	53	0.87
株式会社池田泉州銀行	大阪市北区茶屋町18番14号	52	0.85
計	-	4,004	65.28

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	576千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	154千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 358,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,117,600	61,176	-
単元未満株式	普通株式 16,293	-	-
発行済株式総数	6,492,293	-	-
総株主の議決権	-	61,176	-

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本精線株式会社	大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号	358,400	-	358,400	5.52
計	-	358,400	-	358,400	5.52

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,097	11,686
受取手形及び売掛金	8,183	8,724
商品及び製品	1,637	2,065
仕掛品	2,784	2,945
原材料及び貯蔵品	1,292	1,322
その他	170	157
流動資産合計	27,165	26,902
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,128	4,622
機械装置及び運搬具(純額)	5,189	5,640
土地	1,581	1,589
リース資産(純額)	2	8
建設仮勘定	706	306
その他(純額)	433	537
有形固定資産合計	12,041	12,704
無形固定資産	374	352
投資その他の資産	2,483	2,504
固定資産合計	14,899	15,562
資産合計	42,065	42,464
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,105	5,079
短期借入金	526	547
未払法人税等	928	797
賞与引当金	632	695
役員賞与引当金	30	-
その他	1,726	1,100
流動負債合計	8,947	8,220
固定負債		
長期借入金	290	150
リース債務	1	7
役員退職慰労引当金	47	36
環境対策引当金	19	-
退職給付に係る負債	4,179	4,306
その他	-	12
固定負債合計	4,537	4,513
負債合計	13,485	12,733

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	5,442	5,442
利益剰余金	18,887	20,011
自己株式	846	847
株主資本合計	28,482	29,606
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55	70
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	93	56
退職給付に係る調整累計額	282	235
その他の包括利益累計額合計	133	109
非支配株主持分	230	234
純資産合計	28,579	29,731
負債純資産合計	42,065	42,464

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
売上高	18,606	19,941
売上原価	14,861	16,103
売上総利益	3,745	3,837
販売費及び一般管理費	1,529	1,653
営業利益	2,216	2,184
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	6	7
仕入割引	9	10
受取補償金	15	7
為替差益	8	39
その他	3	6
営業外収益合計	47	74
営業外費用		
支払利息	5	3
売上割引	9	10
支払補償費	22	2
固定資産除却損	21	16
その他	4	2
営業外費用合計	62	36
経常利益	2,201	2,222
特別利益		
固定資産売却益	0	0
関係会社株式売却益	-	28
特別利益合計	0	28
特別損失		
投資有価証券売却損	-	27
特別損失合計	-	27
税金等調整前四半期純利益	2,201	2,223
法人税、住民税及び事業税	688	726
法人税等調整額	33	65
法人税等合計	655	661
四半期純利益	1,546	1,562
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,543	1,553

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	1,546	1,562
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	14
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	78	41
退職給付に係る調整額	43	47
その他の包括利益合計	133	19
四半期包括利益	1,679	1,581
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,673	1,577
非支配株主に係る四半期包括利益	5	4

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,201	2,223
減価償却費	488	618
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	151	208
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	67	10
賞与引当金の増減額(は減少)	28	63
役員賞与引当金の増減額(は減少)	30	30
環境対策引当金の増減額(は減少)	-	19
受取利息及び受取配当金	9	9
支払利息	5	3
為替差損益(は益)	7	33
固定資産売却損益(は益)	0	0
有形固定資産除却損	21	16
投資有価証券売却損益(は益)	-	27
関係会社株式売却損益(は益)	-	28
売上債権の増減額(は増加)	879	542
前受金の増減額(は減少)	2	32
たな卸資産の増減額(は増加)	140	630
その他の流動資産の増減額(は増加)	43	4
仕入債務の増減額(は減少)	493	18
未払消費税等の増減額(は減少)	109	13
その他の流動負債の増減額(は減少)	24	7
その他	1	0
小計	2,351	1,854
利息及び配当金の受取額	9	9
利息の支払額	6	3
法人税等の支払額	516	857
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,838	1,002
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	84
有形固定資産の取得による支出	792	1,892
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	31	30
投資有価証券の売却による収入	-	35
関係会社株式の売却による収入	-	34
その他	1	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	825	1,972
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	99	22
長期借入金の返済による支出	140	140
リース債務の返済による支出	0	0
自己株式の純増減額(は増加)	1	0
配当金の支払額	199	428
財務活動によるキャッシュ・フロー	440	546
現金及び現金同等物に係る換算差額	37	21
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	610	1,494
現金及び現金同等物の期首残高	12,231	13,013
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,842	11,518

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、売掛金、買掛金は、期日に現金で回収もしくは支払するものであります。当四半期連結会計期間末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形及び売掛金	975百万円	1,012百万円
支払手形及び買掛金	559	623

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
従業員給料手当	346百万円	348百万円
賞与引当金繰入額	144	160
役員退職慰労引当金繰入額	12	9
退職給付費用	42	49

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	12,924百万円	11,686百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	82	168
現金及び現金同等物	12,842	11,518

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	199	6.5	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(注)平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	306	10	平成29年9月30日	平成29年12月6日	利益剰余金

(注)平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	429	70	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年10月29日 取締役会	普通株式	429	70	平成30年9月30日	平成30年12月6日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	タイ	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,526	894	185	18,606	-	18,606
セグメント間の内部売上高又は 振替高	36	981	42	1,061	1,061	-
計	17,563	1,875	228	19,668	1,061	18,606
セグメント利益又は損失()	2,120	137	6	2,251	34	2,216

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 34百万円には、セグメント間取引消去 10百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 24百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	タイ	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,620	1,074	246	19,941	-	19,941
セグメント間の内部売上高又は 振替高	30	1,123	23	1,177	1,177	-
計	18,650	2,198	270	21,119	1,177	19,941
セグメント利益	2,094	91	21	2,208	23	2,184

(注)1. セグメント利益の調整額 23百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 24百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)
記載すべき事項はありません。

(有価証券関係)
記載すべき事項はありません。

(デリバティブ取引関係)
記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)
1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	251円61銭	253円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,543	1,553
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,543	1,553
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,134	6,133

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

平成30年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....429百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....70円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成30年12月6日

(注)平成30年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月8日

日本精線株式会社
取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員 公認会計士 洲崎 篤史 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 武藤 元洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本精線株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本精線株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。